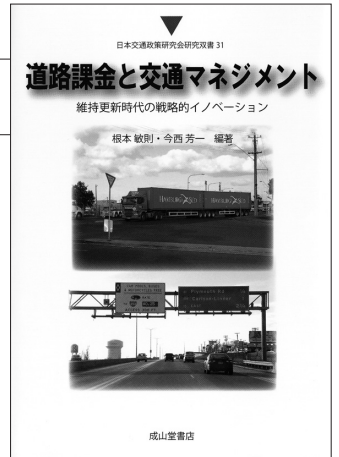


根本敏則・今西芳一＝編著

# 道路課金と交通マネジメント —維持更新時代の戦略的イノベーション—

2017年5月発行  
 本体3,200円＋税  
 成山堂書店  
 ISBN 978-4-425-92891-0



太田勝敏  
 OHTA, Katsutoshi

東京大学名誉教授

自動車交通システムの基本インフラとしての道路については新設整備から既存施設の再整備・維持更新と有効利用が重要となっている。そのような時代認識のなかで本書は、政策手段として「道路課金」と「交通マネジメント」に着目して、副題にあるように関連する技術革新を踏まえた「戦略的イノベーション」が求められるとした啓蒙書である。評者は都市交通計画の視点から、人流を中心に交通まちづくりの研究をしてきており、自動車交通については交通渋滞対策、大気汚染対策としてのロードプライシング、交通安全や居住環境の確保などから交通需要マネジメントTDM、総合交通管理Transport Managementに関心をもっている。しかし経済学理論や物流についての知識は限られており、本書の理解は不十分であるが、道路課金についても大型貨物車に焦点を置いた「交通マネジメント」についても幅広く関連する分野の最新情報が多く、学ぶことが多かった。

本書は、道路交通をめぐる現在の政策課題は維持更新時代での戦略的対応にあるとしている。すなわち、道路整備が進み、道路交通について社会が求める交通サービスが量的にも質的にも変化し、既存道路ストックを賢く使うことが重要となったとしている。同時にITS技術をはじめ燃費のよい車、内燃機関に代わる電動自動車など自動車交通システムの技術革新が進展しており、燃料税をベースとした道路整備財源の限界が明らかになる中で、新たな革新的対応が必要であり、また技術革新がそれを可能としている。既存道路ストックの活用と維持更新の文脈では、環境問題に加えて道路の損傷・老朽化の要因とされる大型重量貨物車についての交通マネジメント施策について詳しく説明している。このように本書は関連する技術革新を踏まえた現実的な対応について世界の最新動向を収集・分析して、自動車交通が抱える交通渋滞、交通環境問題を中心とした政策対応として大型車に焦点を当て、その

交通マネジメント施策と経済的手法として理論的評価が高い道路課金がいよいよ現実的な選択肢になった状況を分かりやすく整理し解説している。

本書は公益社団法人日本交通政策研究会における4年間の研究プロジェクトの成果をとりまとめたもので、交通経済と道路交通政策に詳しい二人の編著者を中心に大学関係者、コンサルタント、国、研究所など幅広い分野の計15人が共同執筆したものである。内容は4部、19章の構成となっており、第1部（1～3章）では道路課金と交通マネジメントの基本的枠組みを示し、第2部（4～9章）でシンガポール・ロンドン・ストックホルムの混雑課金、アメリカ・欧州の道路課金を解説するとともに、相互運用とその経済的影響についての研究事例を紹介している。第3部（10～15章）でアメリカ・欧州・豪州・韓国の大型車交通マネジメントの現状、その技術・規格と国際標準化の動向を紹介している。そして最後の第4部（16～19章）で日本の動向として首都圏を事例に物流施設の立地と大型車交通の現状と関連する政策研究の成果、そして今後の展望を紹介している。このように関連するテーマは税・料金・財源にかかわる経済理論や法制度、そして自動車・ITS・道路に関する工学技術など大変幅が広く、体系的な整理が困難ななかで、世界各地の動向を一冊にまとめあげた編者の努力を高く評価したい。読者は関連のテーマについて拾い読みすることで世界の最新動向が把握できる構成となっている。評者として特に興味深かったのは18章の「損傷者負担を考慮した高速道路料金の検討」で、原因者負担原則からみたわが国の大型車料金のゆがみ（過小負担）である。改めて混雑や大気汚染・地球温暖化などの社会的費用の負担を含めた価格政策、そして今後急展開が予想される自動運転技術との関連での次世代道路交通システムにおける検討の重要性に気づかされた。